

# SMBC・ DCインデックス ファンド(日経225)

【運用報告書(全体版)】

(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

第 2 期

決算日 2021年11月10日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2020年7月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式等に投資を行い、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 <b>225マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式等に投資します。 ■日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。
組入制限	■株式への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、先物取引を含めた実質投資比率は、信託財産の純資産総額の110%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## SMBC・DCインデックスファンド（日経225）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	日経平均 株価 (日経225)	期中 騰落率			
(設定日) 2020年7月22日	円 10,000	円 -	% -	円 22,884.22	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2020年11月10日)	10,953	0	9.5	24,905.59	8.8	96.4	3.5	37
2期(2021年11月10日)	12,990	0	18.6	29,106.78	16.9	98.3	1.7	1,043

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)
	騰落率		日経平均 株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2020年11月10日	円 10,953	% -	円 24,905.59	% -	% 96.4	% 3.5
11月末	11,629	6.2	26,433.62	6.1	98.3	1.7
12月末	12,089	10.4	27,444.17	10.2	97.6	2.3
2021年1月末	12,179	11.2	27,663.39	11.1	98.6	1.4
2月末	12,763	16.5	28,966.01	16.3	96.7	3.3
3月末	12,925	18.0	29,178.80	17.2	96.7	3.3
4月末	12,764	16.5	28,812.63	15.7	96.6	3.4
5月末	12,788	16.8	28,860.08	15.9	98.3	1.7
6月末	12,763	16.5	28,791.53	15.6	98.0	2.0
7月末	12,092	10.4	27,283.59	9.5	97.6	2.4
8月末	12,454	13.7	28,089.54	12.8	96.7	3.3
9月末	13,142	20.0	29,452.66	18.3	95.7	4.4
10月末	12,890	17.7	28,892.69	16.0	96.9	3.2
(期末) 2021年11月10日	12,990	18.6	29,106.78	16.9	98.3	1.7

※騰落率は期首比です。

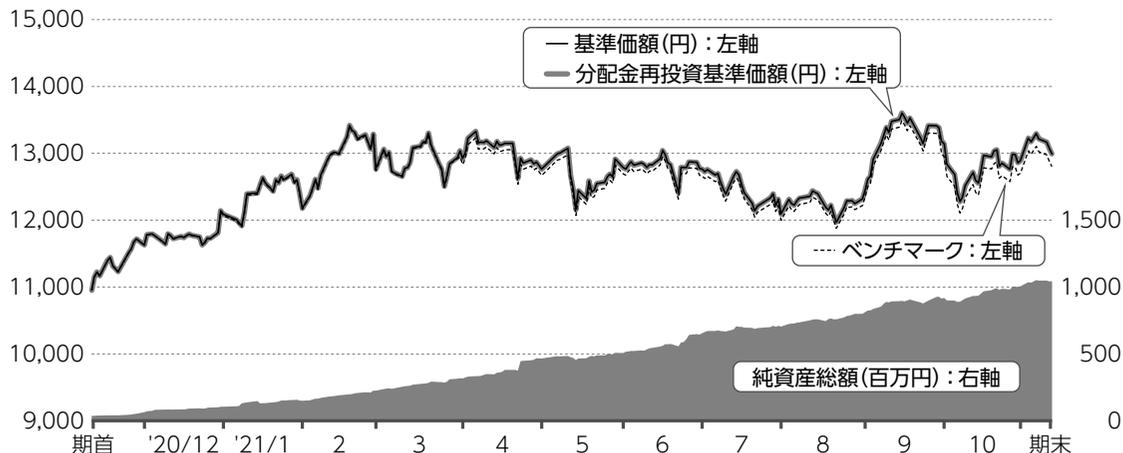
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,953円
期末	12,990円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+18.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因（2020年11月11日から2021年11月10日まで）**

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

**上昇要因**

- 米国の追加経済対策への期待と国内製造業の好業績により、国内株式市場が上昇したこと
- 9月の菅総理の辞任表明により、新政権の政策期待から国内株式市場が上昇したこと

## 投資環境について(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

## 国内株式市場は上昇しました。

期初は米大統領選挙でバイデン候補が勝利し大きく上昇しました。その後も米追加経済対策への期待と、国内製造業の好業績から上昇しました。

2月から8月にかけては変異ウイルス(デルタ株)の感染が拡大する一方、国内製造業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると菅総理の辞任表明で新政権の政策期待から国内株式市場は高値を更新しま

した。その後、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行するも、債務が履行されたことや企業業績が好調な米国株が上昇したことで、国内株式市場も上昇に転じました。

期末になると岸田新内閣のキャピタルゲイン増税の示唆が嫌気されたことなどから反落しましたが、好調な企業業績や米国株が持ち直したことで、キャピタルゲイン増税も当面見送る方針となり、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。

## ポートフォリオについて(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

## 当ファンド

期を通じて「225マザーファンド」を高位に組み入れました。

## 225マザーファンド

## ●株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

## ●ポートフォリオの特性

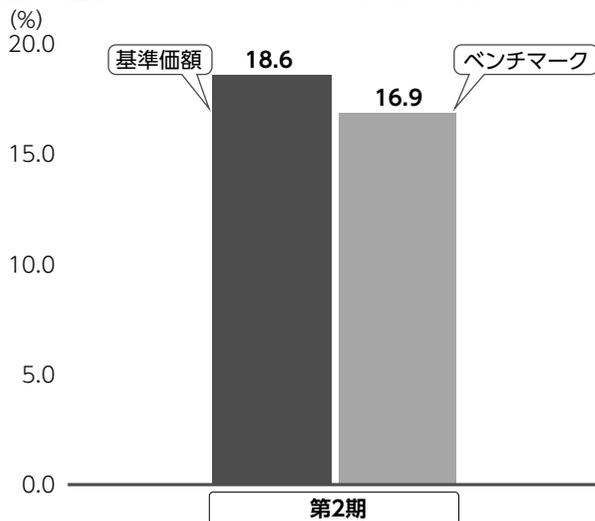
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：NTTドコモ、日清紡ホールディングス、東洋製罐グループホールディングス、スカパーJ S A Tホールディングス

採用銘柄：シャープ、キーエンス、村田製作所、任天堂

ベンチマークとの差異について（2020年11月11日から2021年11月10日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価（日経225）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+18.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+16.9%を1.7%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について（2020年11月11日から2021年11月10日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,989

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### 225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

「自社による当ファンドの設定・解約状況」の掲載もれについて

第1期(2020年11月10日決算)の「運用報告書(全体版)」におきまして、投資信託協会規則で定められた「自社による当ファンドの設定・解約状況」にかかる下記の記載が漏れておりました。

今後はかかることのないよう、十分な注意を払ってまいりますので、引き続きお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

なお、これによるお客さまの資産、ファンドの運用実績には影響はございません。

<記載漏れの内容>

自社による当ファンドの設定・解約状況(2020年7月22日から2020年11月10日まで)

期首残高 (元 本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時または 当初運用時における取得等

1万口当たりの費用明細（2020年11月11日から2021年11月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.154%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,610円です。
（投信会社）	(8)	(0.066)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(8)	(0.066)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	21	0.164	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

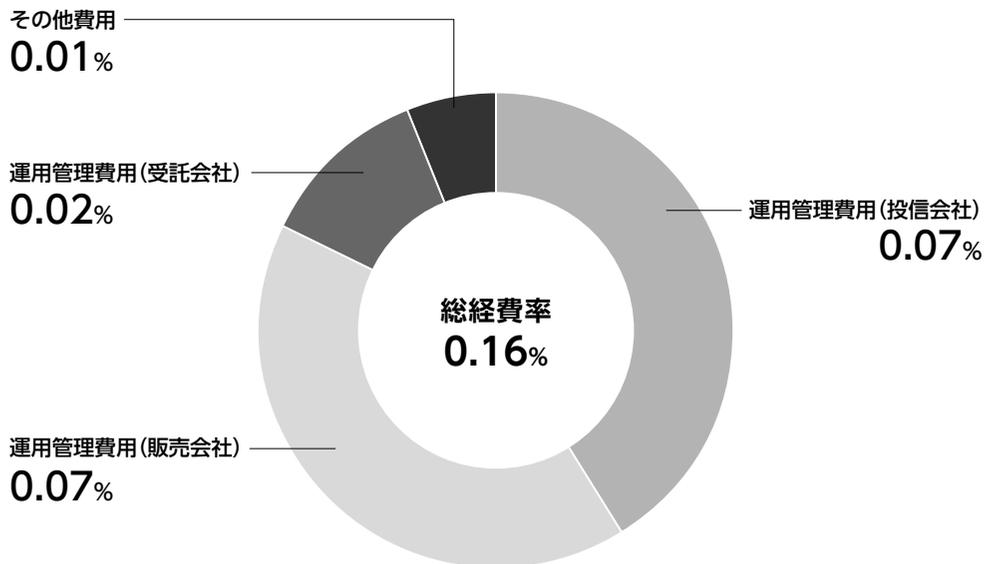
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.16%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
225マザーファンド	281,317	1,039,186	17,160	62,823

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

項 目	当 期
	225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,554,208千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	93,022,469千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

(1)利害関係人との取引状況

SMBC・DCインデックスファンド（日経225）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

225マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 32,448	百万円 25,251	77.8	百万円 25,106	百万円 8,374	33.4
株 式 先 物 取 引	72,444	43,791	60.4	73,961	43,888	59.3

※平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 14	百万円 11	百万円 47

## S M B C ・ D C インデックスファンド（日経 2 2 5）

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

S M B C ・ D C インデックスファンド（日経 2 2 5）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	21千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	14千円
(c) (b) / (a)	64.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時または 当初運用時における取得等

### ■ 組入れ資産の明細(2021年11月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 11,781	千口 275,938	千円 1,044,563

※225マザーファンドの期末の受益権総口数は27,745,247,915口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年11月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,044,563	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,044,664	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,044,664,541円
コール・ローン等	101,084
225マザーファンド(評価額)	1,044,563,457
(B) 負 債	700,683
未 払 解 約 金	96,545
未 払 信 託 報 酬	583,375
そ の 他 未 払 費 用	20,763
(C) 純資産総額(A-B)	1,043,963,858
元 本	803,697,168
次 期 繰 越 損 益 金	240,266,690
(D) 受 益 権 総 口 数	803,697,168口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,990円

※当期における期首元本額34,253,985円、期中追加設定元本額877,901,645円、期中一部解約元本額108,458,462円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2020年11月11日 至2021年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 375円
受 取 利 息	2
支 払 利 息	△ 377
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	26,702,893
売 買 損 益	31,252,351
売 買 損 益	△ 4,549,458
(C) 信 託 報 酬 等	△ 769,410
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	25,933,108
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,316,466
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	213,017,116
( 配 当 等 相 当 額 )	( 49,087,008)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 163,930,108)
(G) 合 計 (D+E+F)	240,266,690
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	240,266,690
追 加 信 託 差 損 益 金	213,017,116
( 配 当 等 相 当 額 )	( 50,517,641)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 162,499,475)
分 配 準 備 積 立 金	27,249,574

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,760,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,172,398
(c) 収益調整金	213,017,116
(d) 分配準備積立金	1,316,466
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	240,266,690
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,989.52
(f) 分配金	—
1 万 口 当 た り 分 配 金	—

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 225マザーファンド

第21期 (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2001年10月26日)
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
17期 (2017年11月10日)	27,192	33.5	22,681.42	30.8	98.3	1.7	59,702
18期 (2018年11月12日)	27,252	0.2	22,269.88	△ 1.8	97.6	2.4	78,851
19期 (2019年11月11日)	29,201	7.2	23,331.84	4.8	98.5	1.5	84,209
20期 (2020年11月10日)	31,849	9.1	24,905.59	6.7	96.4	3.5	84,505
21期 (2021年11月10日)	37,855	18.9	29,106.78	16.9	98.3	1.7	105,029

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日 経 平 均 株 価 (日経225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年11月10日	円 31,849	% -	円 24,905.59	% -	% 96.4	% 3.5
11月末	33,817	6.2	26,433.62	6.1	98.3	1.7
12月末	35,161	10.4	27,444.17	10.2	97.6	2.3
2021年1月末	35,444	11.3	27,663.39	11.1	98.5	1.4
2月末	37,146	16.6	28,966.01	16.3	96.7	3.3
3月末	37,623	18.1	29,178.80	17.2	96.7	3.3
4月末	37,161	16.7	28,812.63	15.7	96.5	3.4
5月末	37,239	16.9	28,860.08	15.9	98.3	1.7
6月末	37,171	16.7	28,791.53	15.6	98.0	2.0
7月末	35,222	10.6	27,283.59	9.5	97.6	2.4
8月末	36,282	13.9	28,089.54	12.8	96.7	3.3
9月末	38,292	20.2	29,452.66	18.3	95.6	4.4
10月末	37,564	17.9	28,892.69	16.0	96.8	3.2
(期 末) 2021年11月10日	円 37,855	% 18.9	円 29,106.78	% 16.9	% 98.3	% 1.7

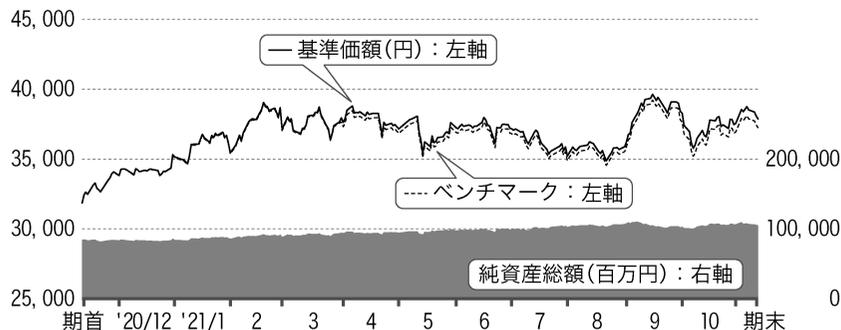
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

### 基準価額等の推移



期首	31,849円
期末	37,855円
騰落率	+18.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指しました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

### 上昇要因

- ・米国の追加経済対策への期待と国内製造業の好業績により、国内株式市場が上昇したこと
- ・9月の菅総理の辞任表明により、新政権の政策期待から国内株式市場が上昇したこと

---

▶ 投資環境について (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

---

国内株式市場は上昇しました。

期初は米大統領選挙でバイデン候補が勝利し大きく上昇しました。その後も米追加経済対策への期待と、国内製造業の好業績から上昇しました。

2月から8月にかけては変異ウイルス（デルタ株）の感染が拡大する一方、国内製造業の好業績発表により、もみ合う展開となりました。

9月になると菅総理の辞任表明で新政権の政策期待から国内株式市場は高値を更新しました。その後、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行するも、債務が履行されたことや企業業績が好調な米国株が上昇したことで、国内株式市場も上昇に転じました。

期末になると岸田新内閣のキャピタルゲイン増税の示唆が嫌気されたことなどから反落しましたが、好調な企業業績や米国株が持ち直したことで、キャピタルゲイン増税も当面見送る方針となり、国内株式市場は持ち直す動きとなりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

---

**株式組入比率**

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

**ポートフォリオの特性**

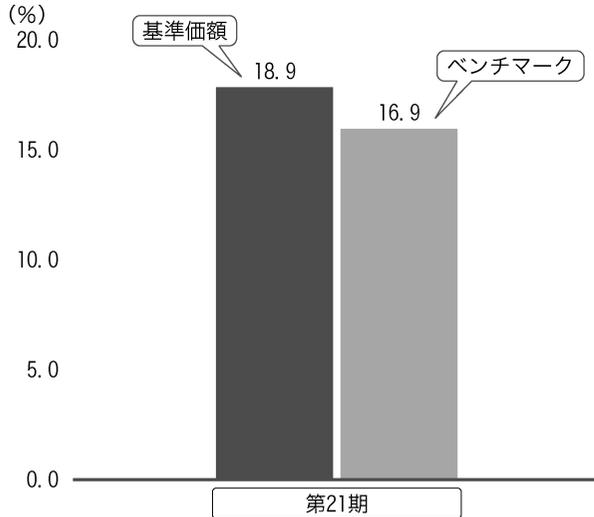
期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：NTTドコモ、日清紡ホールディングス、東洋製罐グループホールディングス、スカーパーJ S A Tホールディングス

採用銘柄：シャープ、キーエンス、村田製作所、任天堂

## ▶ ベンチマークとの差異について (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価（日経225）をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## 【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+18.9%となり、ベンチマークの騰落率+16.9%を2.0%上方乖離しました。

## 上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

## 2 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (0) (2)	0.004% (0.000) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.004	

期中の平均基準価額は36,712円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 7,191.4 (766)	千円 32,448,017 (-)	千株 5,899.8	千円 25,106,190

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 72,444	百万円 73,961	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年11月11日から2021年11月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57,554,208千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	93,022,469千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	32,448	25,251	77.8	25,106	8,374	33.4
株 式 先 物 取 引	72,444	43,791	60.4	73,961	43,888	59.3

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	14	11	47

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,076千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,447千円
(c) (b) / (a)	60.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月11日から2021年11月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年11月10日現在)

### (1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)				
日本水産	118	125		77,250
マルハニチロ	11.8	12.5		30,650
鉱業(0.0%)				
INPEX	47.2	50		48,450
建設業(1.6%)				
コムシスホールディングス	118	125		353,875
大成建設	23.6	25		91,125
大林組	118	125		115,375
清水建設	118	125		97,000
長谷工コーポレーション	23.6	25		36,825
銘 柄				
鹿島建設		59	62.5	87,500
大和ハウス工業		118	125	432,875
積水ハウス		118	125	297,687
日揮ホールディングス		118	125	136,125
食料品(3.7%)				
日清製粉グループ本社		118	125	215,000
明治ホールディングス		23.6	25	179,000
日本ハム		59	62.5	256,875
サッポロホールディングス		23.6	25	57,775
アサヒグループホールディングス		118	125	614,875
キリンホールディングス		118	125	235,062
宝ホールディングス		118	125	178,125

## 225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
キッコーマン	118	125	1,156,250
味の素	118	125	437,500
ニチレイ	59	62.5	164,625
日本たばこ産業	118	125	290,750
<b>繊維製品(0.1%)</b>			
東洋紡	11.8	12.5	16,525
ユニチカ	11.8	12.5	3,950
帝人	23.6	25	36,275
東レ	118	125	87,487
<b>パルプ・紙(0.1%)</b>			
王子ホールディングス	118	125	72,625
日本製紙	11.8	12.5	14,687
<b>化学(7.8%)</b>			
クラレ	118	125	131,500
旭化成	118	125	143,500
昭和電工	11.8	12.5	34,100
住友化学	118	125	71,500
日産化学	118	125	811,250
東ソー	59	62.5	110,062
トクヤマ	23.6	25	49,575
デンカ	23.6	25	88,750
信越化学工業	118	125	2,483,750
三井化学	23.6	25	83,750
三菱ケミカルホールディングス	59	62.5	58,293
宇部興産	11.8	12.5	25,887
花王	118	125	785,875
D I C	11.8	12.5	37,500
富士フィルムホールディングス	118	125	1,139,750
資生堂	118	125	948,625
日東電工	118	125	1,068,750
<b>医薬品(7.1%)</b>			
協和キリン	118	125	458,750
武田薬品工業	118	125	404,000
アステラス製薬	590	625	1,232,187
大日本住友製薬	118	125	191,875
塩野義製薬	118	125	898,875
中外製薬	354	375	1,528,500
エーザイ	118	125	1,021,000
第一三共	354	375	1,035,562
大塚ホールディングス	118	125	555,375
<b>石油・石炭製品(0.2%)</b>			
出光興産	47.2	50	155,750
ENEOSホールディングス	118	125	58,037
<b>ゴム製品(0.7%)</b>			
横浜ゴム	59	62.5	116,125
ブリヂストン	118	125	613,000
<b>ガラス・土石製品(1.0%)</b>			
AGC	23.6	25	142,500
日本板硝子	11.8	12.5	7,125

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
日本電気硝子	35.4	37.5	98,100
住友大阪セメント	11.8	12.5	41,562
太平洋セメント	11.8	12.5	29,675
東海カーボン	118	125	161,875
TOTO	59	62.5	333,750
日本碍子	118	125	244,125
<b>鉄鋼(0.1%)</b>			
日本製鉄	11.8	12.5	23,643
神戸製鋼所	11.8	12.5	7,437
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.8	12.5	18,300
大平洋金属	11.8	12.5	25,375
<b>非鉄金属(0.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	11.8	12.5	21,950
三井金属鉱業	11.8	12.5	38,187
東邦亜鉛	11.8	12.5	31,037
三菱マテリアル	11.8	12.5	25,162
住友金属鉱山	59	62.5	272,062
DOWAホールディングス	23.6	25	116,750
古河電気工業	11.8	12.5	30,725
住友電気工業	118	125	190,687
フジクラ	118	125	71,375
<b>金属製品(0.0%)</b>			
SUMCO	11.8	12.5	29,562
東洋製罐グループホールディングス	118	—	—
<b>機械(5.0%)</b>			
日本製鋼所	23.6	25	82,875
オークマ	23.6	25	133,500
アマダ	118	125	141,375
小松製作所	118	125	378,250
住友重機械工業	23.6	25	71,275
日立建機	118	125	455,625
クボタ	118	125	287,625
荏原製作所	23.6	25	157,000
ダイキン工業	118	125	3,143,750
日本精工	118	125	94,625
NTN	118	125	28,375
ジェイテクト	118	125	125,375
三井E&Sホールディングス	11.8	12.5	5,375
日立造船	23.6	25	20,950
三菱重工業	11.8	12.5	35,362
IHI	11.8	12.5	32,037
<b>電気機器(24.8%)</b>			
日清紡ホールディングス	118	—	—
コニカミノルタ	118	125	63,250
ミネベアミツミ	118	125	388,125
日立製作所	23.6	25	175,350
三菱電機	118	125	190,687
富士電機	23.6	25	141,750
安川電機	118	125	630,000

## 225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
オムロン	118	125	1,390,625
ジーエス・ユアサ コーポレーション	23.6	25	54,175
日本電気	11.8	12.5	69,125
富士通	11.8	12.5	256,062
沖電気工業	11.8	12.5	11,975
セイコーエプソン	236	250	485,250
パナソニック	118	125	172,500
シャープ	—	125	164,500
ソニーグループ	118	125	1,715,625
TDK	118	375	1,676,250
アルプスアルパイン	118	125	135,625
横河電機	118	125	286,250
アドバンテスト	236	250	2,472,500
キーエンス	—	12.5	883,250
カシオ計算機	118	125	196,000
ファナック	118	125	2,775,000
京セラ	236	250	1,730,500
太陽誘電	118	125	761,250
村田製作所	—	100	842,500
SCREENホールディングス	23.6	25	276,000
キヤノン	177	187.5	481,125
リコー	118	125	136,750
東京エレクトロニック	118	125	7,000,000
<b>輸送用機器(4.6%)</b>			
デンソー	118	125	1,030,125
川崎重工業	11.8	12.5	25,912
日産自動車	118	125	79,250
いすゞ自動車	59	62.5	98,437
トヨタ自動車	118	625	1,253,437
日野自動車	118	125	134,875
三菱自動車工業	11.8	12.5	4,712
マツダ	23.6	25	25,850
本田技研工業	236	250	815,000
スズキ	118	125	659,125
SUBARU	118	125	270,437
ヤマハ発動機	118	125	393,125
<b>精密機器(3.7%)</b>			
テルモ	472	500	2,376,500
ニコン	118	125	145,000
オリンパス	472	500	1,285,000
シチズン時計	118	125	58,125
<b>その他製品(2.8%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	118	125	1,159,250
凸版印刷	59	62.5	111,687
大日本印刷	59	62.5	176,375
ヤマハ	118	125	793,750
任天堂	—	12.5	621,750
<b>電気・ガス業(0.1%)</b>			
東京電力ホールディングス	11.8	12.5	3,825

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
中部電力	11.8	12.5	14,262
関西電力	11.8	12.5	13,137
東京瓦斯	23.6	25	49,650
大阪瓦斯	23.6	25	45,675
<b>陸運業(1.4%)</b>			
東武鉄道	23.6	25	69,400
東急	59	62.5	105,125
小田急電鉄	59	62.5	143,312
京王電鉄	23.6	25	133,750
京成電鉄	59	62.5	221,250
東日本旅客鉄道	11.8	12.5	88,787
西日本旅客鉄道	11.8	12.5	67,262
東海旅客鉄道	11.8	12.5	211,562
日本通運	11.8	12.5	87,500
ヤマトホールディングス	118	125	344,500
<b>海運業(0.2%)</b>			
日本郵船	11.8	12.5	95,000
商船三井	11.8	12.5	84,750
川崎汽船	11.8	12.5	65,250
<b>空運業(0.0%)</b>			
ANAホールディングス	11.8	12.5	34,575
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>			
三菱倉庫	59	62.5	188,125
<b>情報・通信業(11.3%)</b>			
ネクソン	236	250	595,750
Zホールディングス	47.2	50	39,915
トレンドマイクロ	118	125	813,750
スカパーJ S A Tホールディングス	11.8	—	—
日本電信電話	47.2	50	161,250
KDDI	708	750	2,561,250
ソフトバンク	118	125	189,125
N T Tドコモ	11.8	—	—
東宝	11.8	12.5	70,000
エヌ・ティ・ティ・データ	590	625	1,511,875
コナミホールディングス	118	125	791,250
ソフトバンクグループ	708	750	4,915,500
<b>卸売業(2.1%)</b>			
双日	11.8	12.5	20,950
伊藤忠商事	118	125	414,250
丸紅	118	125	125,062
豊田通商	118	125	646,250
三井物産	118	125	307,187
住友商事	118	125	202,750
三菱商事	118	125	419,375
<b>小売業(10.6%)</b>			
J. フロント リテイリング	59	62.5	65,062
三越伊勢丹ホールディングス	118	125	104,500
セブン&アイ・ホールディングス	118	125	627,750
高島屋	59	62.5	70,062

## 225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
丸井グループ	118	125	277,500
イオン	118	125	338,250
ファーストリテイリング	118	125	9,465,000
<b>銀行業(0.5%)</b>			
ソコルティア・フィナンシャルグループ	118	125	55,750
新生銀行	11.8	12.5	22,375
あおぞら銀行	11.8	12.5	32,912
三菱UFJフィナンシャル・グループ	118	125	78,750
りそなホールディングス	11.8	12.5	5,563
三井住友トラスト・ホールディングス	11.8	12.5	48,412
三井住友フィナンシャルグループ	11.8	12.5	47,375
千葉銀行	118	125	89,000
ふくおかフィナンシャルグループ	23.6	25	52,125
静岡銀行	118	125	112,125
みずほフィナンシャルグループ	11.8	12.5	19,043
<b>証券、商品先物取引業(0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	118	125	79,400
野村ホールディングス	118	125	62,750
松井証券	118	125	102,000
<b>保険業(0.7%)</b>			
SOMPOホールディングス	29.5	25	120,525
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	35.4	37.5	136,950
第一生命ホールディングス	11.8	12.5	29,956
東京海上ホールディングス	59	62.5	369,750
T&Dホールディングス	23.6	25	34,900

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
<b>その他金融業(0.5%)</b>			
クレディセゾン	118	125	158,500
日本取引所グループ	118	125	320,812
<b>不動産業(1.2%)</b>			
東急不動産ホールディングス	118	125	78,750
三井不動産	118	125	319,500
三菱地所	118	125	211,250
東京建物	59	62.5	101,812
住友不動産	118	125	495,500
<b>サービス業(6.6%)</b>			
エムスリー	283.2	300	1,904,400
ディー・エヌ・エー	35.4	37.5	68,625
電通グループ	118	125	533,125
サイバーエージェント	23.6	100	197,300
楽天グループ	118	125	150,875
リクルートホールディングス	354	375	2,928,375
日本郵政	118	125	105,250
セコム	118	125	959,125
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>21,304.9</b>	<b>23,362.5</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>225</b>	<b>225</b>
			<b>&lt;98.3%&gt;</b>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 1,775	百万円 -
日経平均		

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年11月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円 103,230,828	% 98.1
コール・ローン等、その他	1,953,832	1.9
投資信託財産総額	105,184,661	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	105,490,029,916円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,270,266,506
株 式 ( 評 価 額 )	103,230,828,750
未 収 入 金	51,242,900
未 収 配 当 金	632,061,760
差 入 委 託 証 拠 金	305,630,000
(B) 負 債	460,379,805
未 払 解 約 金	91,763,647
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	368,600,000
そ の 他 未 払 費 用	16,158
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	105,029,650,111
元 本	27,745,247,915
次 期 繰 越 損 益 金	77,284,402,196
(D) 受 益 権 総 口 数	27,745,247,915口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	37,855円

※当期における期首元本額26,533,315,959円、期中追加設定元本額13,539,165,499円、期中一部解約元本額12,327,233,543円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式757,200,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・225オープン	24,931,265,243円
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	2,423,795,157円
SMBC・DCインデックスファンド(日経225)	275,938,042円
三井住友DS・日経225インデックス・ファンド	17,142,361円
日本株式225ファンドVA<適格機関投資家専用>	97,107,112円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

## &lt;約款変更について&gt;

- ・日経平均株価の算出要領の改定に伴い、運用の実態をより適切に表現するために、信託約款の運用の基本方針における「等株数投資」という表現から「等株数」を削除いたしました。

(適用日：2021年10月1日)

## ■ 損益の状況

(自2020年11月11日 至2021年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,534,671,148円
受 取 配 当 金	1,536,682,128
受 取 利 息	2,914
そ の 他 収 益 金	30,641
支 払 利 息	△ 2,044,535
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,391,501,499
売 買 益	17,333,646,254
売 買 損	△ 2,942,144,755
(C) 先 物 取 引 等 損 益	323,142,500
取 引 益	1,229,043,600
取 引 損	△ 905,901,100
(D) そ の 他 費 用 等	△ 264,926
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	16,249,050,221
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	57,971,964,811
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 32,942,122,947
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,005,510,111
(I) 合 計 ( E + F + G + H )	77,284,402,196
次 期 繰 越 損 益 金 ( I )	77,284,402,196

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。